



2023年12月28日 N○13
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2023年秋年末闘争推進ニュース

23年度 (23年9月~12月) 組合員拡大人

新結成 2 組織 19 人、組織内 235 人

2023年最後の報告で大会以降の建交労組合員の拡大は人となりました。

年が明けた1月~2月は「春の組合員拡大月間の準備期間」となります。各職場では春闘要求の議論なども行われると思います。その際には必ず、仲間を迎え入れる為の意思統一と「春の組合員拡大月間」の準備に向けて以下のとりくみをすすめましょう。

各県本部・支部では、機関会議を開催し、組合員拡大に向けた議論をおこない、目標設定や具体的なとりくみを計画し、推進体制を確立しましょう。物価高騰・円安の影響で経済が停滞し、中小・零細企業の倒産が増えています。各労働者に賃金カットや解雇・雇止めが押し付けられようとしています。

厳しい情勢を越える為の賃上げや雇用確保のとりくみを強化することが求められています。さらに要求闘争を前進させる為に組織的力量を引き上げるとりくみが必要です。未組織労働者との対話を作り出し、1人で多くの仲間を迎え入れ、2024年春闘で成果を得られるように共に奮闘しましょう。

2023年度9月~ 組織拡大数		9月	10月	11月	12月	計	12月28日						
新結成	組織数	0	1	1	0	1			新結成		組織内拡大		合計
	拡大人数	0	18	1	0	19			組織数	人数	組織数	人数	人数
組織内	全体組織数	21	25	23	10	79	2020年	12月27日	14組織	20人	73組織	320人	340人
	組織数(重複除く)	21	17	10	3	51	2021年	12月27日	0組織	0人	65組織	224人	224人
	拡大人数	77	66	46	46	235	2022年	12月27日	1組織	1人	56組織	199人	200人
組合員拡大合計人数		77	84	47	46	254	2023年	12月28日	2組織	19人	52組織	235人	254人

<拡大月間の準備期間でやり切る課題>

- ① 拡大目標と組織化の対象（個人対象者、対象職場、対象地域、対象業種、対象未加盟労組など）を明確にします。
- ② 組織化の対象に対する作戦・計画・行動配置などを決めます（必要なビラや宣伝カー、宣伝テープなどの準備・手配を含む）。
- ③ 集中ゾーンの行動内容などを明確にし、参加者の配置などを確定します。
- ④ 全組合員参加の拡大「月間」にするため組織建設推進委員会を中心に組織拡大の意思統一をする学習会や集会などを開催します。
- ⑤ 組織建設推進委員の配置と役割を明確にした強固な推進体制を確立します。

年末一時金回答・妥結状況

提出 154 組織 (43.3%)、妥結 93 組織 (60.3%)

データ入力は組織的に対応しましょう。

12月28日までに報告された年末一次金の要求提出は154組織(提出率43.3%)、回答引き出しは131組織(要求提出組織の85.06%)、妥結組織は93組織(60.3%)です。

全体的には未報告組織も多く、要求提出数や到達も不十分です。各職場ではすでに支給日も迎えています。

一時金闘争の回答・妥結状況を迅速に掌握する為にデータベースへの入力作業を組織的におこなひましょう。とりわけ交渉単位(組織数)の多い県本部・支部では入力の手当作業は不可欠です。未報告の組織は、年末年始の休み明けから、各職場のとりくみ状況を必ずつかむようにしましょう。

全組合員参加の運動づくり、組織機能の確立・強化をはかる視点からも年末一時金の闘争状況を統一データに入力する作業の本格的な追求を呼びかけます。

10万人アンケートの到達点 8,351人分

第4次集約1月11日の必着を徹底してください

建交労10万人アンケートは、12月28日現在8,351人分を集約しています。

昨年同時期に比べ、約450人程度を上回る結果となっていますが、全体的には未報告の県本部や一桁台の組織も少なくありません。各組合員、職場・地域にいる労働者たちの要求を集約することなしに本気の春闘を展開することはできません。各組織では改めて集約を呼びかけ、取り組み状況の点検を実施しましょう。

第4次集約日の1月11日(木)までに、各組織に届いているアンケートを中央本部への発送を強化してください。あわせて、60,000人分の集約を全組合員の総力で実現しましょう。

集約日	一般・パート	トラック	経営	高齢者	学童	建設・関連	労職	生コン	介護	環境	建設現場	ダンプ	失業者他	合計
2020年12月21日	2,082	1,428	896	355	752	37	1,654	33	42	449	30			7,758
2021年12月22日	2,095	1,775	1,043	398	618	27	1,105	105	73	503	2			7,744
2022年12月22日	2,016	1,492	900	451	683	29	1,491	81	72	411	3		256	7,885
2023年12月28日	2,431	1,777	969	620	813	90	1,104	69	43	434	1			8,351

2023年冬季一時金回答状況（県別） 2023年12月28日現在

地本名	交渉単位数	要求提出数	要求提出率 (%)	月給						
				要求額 (円)	回答数	回答額 (円)	前年比 (円)	妥結数	妥結額 (円)	前年比 (円)
JR	6	4	66.7	1,098,250	4	730,051	75,595	1	512,026	-142,430
北海道	17	5	29.4	581,500	6	349,869	11,973	4	480,001	49,973
青森	3	0	0.0		0			0		
岩手	3	2	66.7	376,834	1	453,667	1,334	1	453,667	1,334
宮城	1	1	100.0	900,000	1	470,000	15,000	1	470,000	15,000
秋田	3	1	33.3		1			1		
山形	2	0	0.0		0			0		
福島	2	1	50.0		1			1		
茨城	3	0	0.0		0			0		
栃木	2	1	50.0	900,000	1	412,307	412,307	1	412,307	
群馬	13	0	0.0		0			0		
埼玉	7	0	0.0		0			0		
千葉	1	0	0.0		0			0		
東京	27	21	77.8	845,381	18	544,553	28,630	18	544,586	25,445
神奈川	10	7	70.0	667,214	7	277,186	45,920	7	285,757	54,491
新潟	3	1	33.3	300,000	1	60,000	10,000	1	60,000	10,000
富山	2	1	50.0	666,520	1	475,000	-35,000	1	475,000	-35,000
石川	0	0			0			0		
福井	0	0			0			0		
山梨	1	0	0.0		0			0		
長野	4	0	0.0		0			0		
岐阜	7	5	71.4	451,840	5	230,927	-15,282	0		
静岡	10	6	60.0	851,667	6	344,000	-103,600	6	349,833	-97,767
愛知	76	11	14.5	661,455	15	424,133	5,645	15	424,133	8,266
三重	1	1	100.0	1,000,000	1	600,000	0	1	600,000	0
滋賀	2	0	0.0		0			0		
京都	23	18	78.3	587,143	18	220,132	-24,127	4	307,425	63,166
大阪	38	19	50.0	713,684	19	281,509	-50,821	16	328,417	-47,261
兵庫	38	23	60.5	1,008,696	14	219,850	-104,945	7	369,984	-16,090
奈良	0	0			0			0		
和歌山	6	0	0.0		0			0		
鳥取	2	0	0.0		0			0		
島根	0	0			0			0		
岡山	0	0			0			0		
広島	4	0	0.0		0			0		
山口	0	0			0			0		
徳島	6	4	66.7	725,000	1	80,000	9,966	0		
香川	0	0			0			0		
愛媛	0	0			0			0		
高知	1	0	0.0		0			0		
福岡	15	15	100.0	634,907	13	376,773	8,523	11	397,766	29,516
佐賀	3	1	33.3	941,227	1	909,900	-27,619	1	909,900	-27,619
長崎	0	0			0			0		
熊本	7	5	71.4	650,000	5	650,000	250,000	5	650,000	250,000
大分	3	1	33.3	900,000	1	500,000	0	1	500,000	0
宮崎	0	0			0			0		
鹿児島	1	0	0.0		0			0		
沖縄	3	0	0.0		0			0		
全国平均	356	154	43.3	756,629	131	354,094	-25,235	93	410,674	15,235